

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239 3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 宏樹
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239 3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,297,232	5,871,094	22,427,001
経常利益 (千円)	364,245	446,910	1,672,877
四半期(当期)純利益 (千円)	217,081	298,229	910,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,368	268,118	777,080
純資産額 (千円)	9,975,290	10,695,478	10,525,854
総資産額 (千円)	19,304,027	19,295,849	19,353,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.23	18.17	55.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.07	17.85	54.61
自己資本比率 (%)	51.5	55.2	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,604	522	1,684,412
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,571	77,105	716,522
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,086	77,070	1,217,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,463,925	1,445,517	1,448,355

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞、夏場の電力供給不足、さらには、自粛ムードによる個人消費の抑制が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

水栓業界におきましては、住宅ローン減税制度、住宅エコポイント制度など住宅取得支援策が継続され、震災発生後、住宅投資マインドの低下が懸念されましたが、首都圏の分譲を中心に持ち直しの兆しが見られるようになりました。

このようなもとの、当社グループは、本年4月より新中期経営計画「Innovation&Growth」をスタートさせ、水栓金具のトップメーカーをめざし、「常にあるべき姿を追求し柔軟かつスピーディーに進化し続ける。」を推し進めるとともに、ライフライン復旧に向けた仮設住宅の水まわり品の安定供給に取り組んでまいりました。

商品面では、環境にやさしい快適な暮らしへのニーズがますます高まるなかで、お客様視点に立ち、快適性、使いやすさ、節水効果を向上させた差別化した競争力のある商品づくりに取り組んでまいりました。

営業面では、停滞水防止継手のラインアップを拡充し、需要の掘り起こしにつなげるとともに、新規開拓、販売店・水道工事店への川上営業の強化および採算性を重視した受注活動に努めてまいりました。

生産面では、K P S (KVK Production System)活動を柱に、需要の変化に柔軟・迅速な対応ができる最適生産体制づくりをめざし、徹底した原価管理と品質向上に努め、工場直接出荷により見えてきた受注から調達・生産・出荷までの仕組みの再構築をはじめ、生産性・稼働率のアップ、モジュール化、物流改革を推し進め、工場の付加価値向上に注力してまいりました。

こうした諸施策の結果、当第1四半期の連結業績につきましては、復興需要も加わり売上高58億71百万円（前年同期比10.8%増）となりました。損益面につきましては、原材料価格が高止まりするなか、グループ一丸となって、在庫圧縮、仕入れコストの抜本的な見直し、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、引き続き固定費・変動費の引き下げに努め、営業利益4億22百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益4億46百万円（前年同期比22.7%増）、四半期純利益2億98百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、住宅取得支援策が継続され、震災復興需要も加わり売上高59億74百万円（前年同期比10.9%増）となりました。一方で、継続的な固定費・変動費の引下げ、業務全般の効率化などトータルコスト削減の結果、営業利益は5億81百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

中国におきましては、原材料価格の上昇及び販売価格の見直しにより、売上高は10億32百万円（前年同期比28.5%増）、営業損失は53百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

(2)財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、192億95百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が51百万円、貸倒引当金が90百万円及び有形固定資産が100百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、86億円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が48百万円、未払法人税等が201百万円及びその他の流動負債が113百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、106億95百万円となりました。これは主に四半期純利益298百万円及び剰余金の配当98百万円によるものです。この結果、自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、14億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出(前期は50百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を5億37百万円計上した一方で、法人税等の支払額が4億23百万円発生したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは77百万円の支出(前年同期比13百万円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が72百万円発生したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円の収入(前期は2億30百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金が1億80百万円増加し、配当金の支払が87百万円発生したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,170,000	16,170	同上
単元未満株式	普通株式 234,157	-	-
発行済株式総数	16,531,157	-	-
総株主の議決権	-	16,170	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	127,000		127,000	0.77
計	-	127,000		127,000	0.77

(注) 平成23年6月30日現在の当社保有の自己株式数は96,070株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンピシヤスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,355	1,445,517
受取手形及び売掛金	8,453,583	8,402,155
商品及び製品	824,438	843,570
仕掛品	712,548	710,571
原材料及び貯蔵品	1,258,088	1,266,087
その他	458,153	453,445
貸倒引当金	158,910	68,210
流動資産合計	12,996,259	13,053,137
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,750,942	1,680,575
土地	1,976,651	1,976,651
その他(純額)	2,013,878	1,984,177
有形固定資産合計	5,741,472	5,641,405
無形固定資産		
投資その他の資産	137,576	131,701
投資有価証券	226,798	219,834
その他	395,714	394,195
貸倒引当金	144,424	144,424
投資その他の資産合計	478,088	469,604
固定資産合計	6,357,136	6,242,711
資産合計	19,353,395	19,295,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,664	4,468,102
短期借入金	1,780,000	1,960,000
未払法人税等	436,850	235,435
その他	1,367,813	1,253,818
流動負債合計	8,101,327	7,917,355
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付引当金	252,791	250,882
負ののれん	127,409	110,791
その他	246,012	221,342
固定負債合計	726,213	683,015
負債合計	8,827,541	8,600,371

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	5,093,665	5,292,008
自己株式	24,555	18,499
株主資本合計	10,900,360	11,104,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,832	10,568
為替換算調整勘定	409,053	434,429
その他の包括利益累計額合計	414,885	444,997
新株予約権	40,379	35,716
純資産合計	10,525,854	10,695,478
負債純資産合計	19,353,395	19,295,849

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,297,232	5,871,094
売上原価	3,882,669	4,383,433
売上総利益	1,414,562	1,487,661
販売費及び一般管理費	1,083,896	1,065,093
営業利益	330,666	422,567
営業外収益		
受取利息	195	124
受取配当金	1,987	2,035
負ののれん償却額	16,618	16,618
為替差益	9,386	-
その他	23,639	23,190
営業外収益合計	51,826	41,970
営業外費用		
支払利息	9,176	5,283
売上割引	7,851	8,139
為替差損	-	3,739
その他	1,219	464
営業外費用合計	18,246	17,627
経常利益	364,245	446,910
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,873	90,700
投資有価証券売却益	155	-
特別利益合計	35,029	90,700
特別損失		
固定資産売却損	280	-
固定資産除却損	31,173	95
特別損失合計	31,453	95
税金等調整前四半期純利益	367,821	537,514
法人税、住民税及び事業税	142,717	228,557
法人税等調整額	8,022	10,727
法人税等合計	150,739	239,284
少数株主損益調整前四半期純利益	217,081	298,229
四半期純利益	217,081	298,229

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,081	298,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,196	4,735
為替換算調整勘定	68,515	25,376
その他の包括利益合計	89,712	30,111
四半期包括利益	127,368	268,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,368	268,118

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,821	537,514
減価償却費	165,849	153,679
株式報酬費用	12,972	-
負ののれん償却額	16,618	16,618
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,368	1,909
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,873	90,700
受取利息及び受取配当金	2,440	2,350
支払利息	17,027	13,422
為替差損益(は益)	6,425	5,572
投資有価証券売却損益(は益)	155	-
有形固定資産売却損益(は益)	280	-
有形固定資産除却損	31,173	95
売上債権の増減額(は増加)	136,431	13,727
たな卸資産の増減額(は増加)	58,261	35,471
仕入債務の増減額(は減少)	85,224	21,569
その他の資産の増減額(は増加)	1,948	2,422
その他の負債の増減額(は減少)	155,603	153,645
小計	372,372	431,318
利息及び配当金の受取額	2,440	2,345
利息の支払額	16,934	10,804
法人税等の支払額	307,274	423,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,604	522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,123	72,691
投資有価証券の取得による支出	898	898
投資有価証券の売却による収入	367	-
その他の支出	6,917	3,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,571	77,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	180,000
長期借入金の返済による支出	25,000	-
リース債務の返済による支出	11,742	14,888
ストックオプションの行使による収入	-	32
自己株式の取得による支出	1,011	105
配当金の支払額	72,332	87,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,086	77,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,769	2,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,823	2,837
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,749	1,448,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,463,925	1,445,517

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	1,463,925	1,445,517
現金及び現金同等物	1,463,925	1,445,517

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,050	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	98,420	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,276,216	21,016	5,297,232		5,297,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,081	782,995	893,076	893,076	
計	5,386,297	804,011	6,190,309	893,076	5,297,232
セグメント利益又は損失()	407,171	19,433	387,738	57,072	330,666

(注) セグメント利益調整額 57,072千円には、セグメント間取引消去5,779千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 132,519千円及び棚卸資産の調整額69,666千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,849,483	21,610	5,871,094		5,871,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,367	1,011,184	1,136,552	1,136,552	
計	5,974,851	1,032,795	7,007,646	1,136,552	5,871,094
セグメント利益又は損失()	581,587	53,824	527,763	105,195	422,567

(注) セグメント利益調整額 105,195千円には、セグメント間取引消去9,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 142,018千円及び棚卸資産の調整額27,451千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円23銭	18円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	217,081	298,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	217,081	298,229
普通株式の期中平均株式数(株)	16,408,128	16,404,807
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円7銭	17円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	199,052	294,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員 公認会計士 吉田実郎印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安達和平印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。